

注3

大学番号：私295

[令和元年度設置]

計画の区分： 学部の設置

注1

届出

第一工業大学大学 航空工学部 航空工学科

注2（旧名称：工学部（令和元年度より学部名称変更））

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 都築教育学園  
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キョウガクカチョウホ 教学 課長補佐 イワキ 岩城 シゲハル 繁治

電話番号 0995-45-0670

（夜間） 090-6895-2685

F A X 0995-47-2083

e-mail s-iwaki@daiichi-koudai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

航空工学部

＜航空工学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	29

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人都築教育学園

## (2) 大学名

第一工業大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒895-4395

鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	( ツヅキ ミキエ ) 都築 美紀枝 (平成14年8月)	( フリガナ ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	( ヨシタケ タケト ) 吉武 毅人 (平成20年2月)		
学 部 長	( オカダ ミツル ) 岡田 充 (平成31年4月)		
学科長等	( ノダ シンジ ) 野田 晋二 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
航空工学部 航空工学科 学士(工学)	工学関係 工学関係 文学関係	4年	60人	年次 人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	60 ( - ) [ 18 ]	人	60 ( - ) [ 18 ]	人	60 ( - ) [ 18 ]	人	60 ( - ) [ 18 ]	人	0.46倍	「-」倍	
志願者数	61 ( - ) [ 0 ]	-	-	-	-	-	-	-			
受験者数	55 ( - ) [ 0 ]	-	-	-	-	-	-	-			
合格者数	50 ( - ) [ 0 ]	-	-	-	-	-	-	-			
B 入学者数	28 ( - ) [ 0 ]	-	-	-	-	-	-	-			
入学定員超過率 B/A	0.46										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	28 [ - ] 0	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	
2年次	/		「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	
3年次			/		/		「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)	「-」 [ - ] (-)
4年次	/						/		/
計			[ - ] 0	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	28 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合計		0 人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<航空工学部 航空工学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通総合教育科目	世界の地理と歴史	1後		2							1
	やさしい哲学	2前		2							1
	現代社会に生きる倫理	2後		2							1
	体育実技 I	2前		1							1
	体育実技 II	2後		1							1
	政治と文化	1後		2							1
	現代社会の諸相	1後		2							1
	日本国憲法	3前		2							1
	法学	3後		2							1
	経営学総論	1後		2							1
	技術と経営	2前		2							1
	マーケティング論	2後		2							1
	情報メディアの活用	2後		2							1
	修学基礎	1前	1								1
	数学入門	1前		4							2
	工学基礎数学	1後		4							1
	微分積分学	1後		4							2
	工業数学	1後	4			1					
	応用微分積分	1後		2							1
	線形代数	1後		2							1
	基礎物理	1前	4			1					2
	化学入門	2前		2							1
	高分子化学	2後		2							1
	技術者倫理	3後	1			1					
	産業と人間	1前		2							1
	英語入門演習	1前		2				1			3
	実用英語	1後	4					1			3
	総合英語 I	2前		2				1			1
	総合英語 II	2後		2				1			1
	英会話入門	3前		2				1			1
	基礎英会話	3後		2				1			1
	実用英会話	2・3・4		2				1			1
	ビジネス英語 I	2前		2				1			1
	ビジネス英語 II	2後		2				1			1
	基礎ドイツ語	1前		2							1
	ドイツ語	1後		2							1
	日本語講座A	1通		4							2
	日本語講座B	2通		4		1					
	コミュニケーション技術 I	1前	1			1	1				
	コミュニケーション技術 II	3後	1			1					
	インターシップ(事前指導)	1・2・3		1							1
	インターンシップ	3・4		2							1
	地域企業インターンシップ	1・2・3		2		1					
	地域社会貢献活動	1・2・3・4		2		1					
	地域貢献演習	1・2・3・4		2		1					
	就業力演習	3前	2				1				2
	ベンチャービジネス論	3前		2							1
小計(47科目)	-	-	18	85	0	4	1	1	0	0	10

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通総合教育科目	世界の地理と歴史	1後		2							1
	やさしい哲学	2前		2							1
	現代社会に生きる倫理	2後		2							1
	体育実技 I	2前		1							1
	体育実技 II	2後		1							1
	政治と文化	1後		2							1
	現代社会の諸相	1後		2							1
	日本国憲法	3前		2							1
	法学	3後		2							1
	経営学総論	1後		2							1
	技術と経営	2前		2							1
	マーケティング論	2後		2							1
	情報メディアの活用	2後		2							1
	修学基礎	1前	1					1			
	数学入門	1前		4							2
	工学基礎数学	1後		4							1
	微分積分学	1後		4							2
	工業数学	1後	4					1			
	応用微分積分	1後		2							1
	線形代数	1後		2							1
	基礎物理	1前	4			1					2
	化学入門	2前		2							1
	高分子化学	2後		2							1
	技術者倫理	3後	1			1					
	産業と人間	1前		2							1
	英語入門演習	1前		2					1		3
	実用英語	1後	4					1			3
	総合英語 I	2前		2					1		1
	総合英語 II	2後		2					1		1
	英会話入門	3前		2					1		1
	基礎英会話	3後		2					1		1
	実用英会話	2・3・4		2					1		1
	ビジネス英語 I	2前		2					1		1
	ビジネス英語 II	2後		2					1		1
	基礎ドイツ語	1前		2							1
	ドイツ語	1後		2							1
	日本語講座A	1通		4							2
	日本語講座B	2通		4		1					
	コミュニケーション技術 I	1前	1			1	1				
	コミュニケーション技術 II	3後	1			1					
	インターシップ(事前指導)	1・2・3		1							1
	インターンシップ	3・4		2							1
	地域企業インターンシップ	1・2・3		2		1					
	地域社会貢献活動	1・2・3・4		2		1					
	地域貢献演習	1・2・3・4		2		1					
	就業力演習	3前	2						1		2
	ベンチャービジネス論	3前		2							1
小計(47科目)	-	-	18	85	0	4	1	1	0	0	10

工学基礎科目	機械力学基礎	2前	2			1				1
	機械力学	2後		2		1				
	流体力学基礎	3前	2			1				
	流体力学	3後		2		1				
	材料力学基礎	1後	2							1
	材料力学	2前		2						1
	熱力学基礎	2前	2			2				
	熱力学	2後		2		2				
	電磁気学基礎	1前		2			1			1
	電磁気学	1後		2			1			1
	微分方程式	2前		2						1
	統計学	2後		2						1
	統率論	1後		1			1			
	コンピュータリテラシー	1前		2		1				
	情報リテラシー	1前		2						1
	ネットワークコンピュータ	3前		2						1
小計(16科目)	—	8	23	0	4	1	1	0	0	5
専門基礎科目	航空機構造	1前		2						1
	航空力学基礎	1後	2			2	1			
	航空力学	2後		2		2				
	空気力学	4前		2		1				
	飛行力学と制御	4後		2						1
	航空宇宙材料	1前		2		2				
	航空機構造力学	3後		2		2				
	航空機システム	3後		4		1	1			
	電気回路基礎	1前		2						1
	電気回路	1後		2						1
	電子回路基礎	1後		2						1
	電子回路	2前		2						1
	電子計測基礎	3前		2			1			1
	電子計測	3後		2						1
	通信工学基礎	2前		2						2
	通信工学	2後		2						1
	航空機計器	1後		2			1			
	機械制御	3前		2						1
	事故と安全	1後		2		1				
	システム工学	4前		2		1				
	信頼性工学	4後		2		1				
	機械要素設計	2前		2						1
	航空基礎製図	1後		2		1				
	CADリテラシー	2後		1		1				
	CAD演習 I	3前		1		1				
	CAD演習 II	3後		1		1				
	推進工学	3前		2		2				
	ジェットエンジン	3後		2		1				
	航空英語 I	3前		2		1				
	航空英語 II	3後		2		1				
	産業・地域研究	1・2・3・4		2		1				
	職業指導	4後		2						1
	機械工学基礎概論	2後		2						1
	電気工学基礎概論	2後		2						1
	土木工学基礎概論	2後		2						1
	建築工学基礎概論	2後		2						1
	木材加工(含製図・実習)	4前		1						1
	金属加工(含製図・実習)	3後		1						1
	機械(含実習)	3後		1						1
	電気(含実習)	3前		1						1
	栽培(含実習)	4前		1						1
	情報とコンピュータ(含実習)	2通		3						1
	介護福祉概説	2後		2						1
	総合演習基礎	3後		2						1
	総合演習応用	4前		2						1
小計(45科目)	—	2	83	0	6	2	0	0	0	14

工学基礎科目	機械力学基礎	2前	2							1
	機械力学	2後		2		1				
	流体力学基礎	3前	2			1				
	流体力学	3後		2		1				
	材料力学基礎	1後	2							1
	材料力学	2前		2						1
	熱力学基礎	2前	2			2				
	熱力学	2後		2		2				
	電磁気学基礎	1前		2			1			1
	電磁気学	1後		2			1			1
	微分方程式	2前		2						1
	統計学	2後		2						1
	統率論	1後		1				1		
	コンピュータリテラシー	1前		2		1				
	情報リテラシー	1前		2						1
	ネットワークコンピュータ	3前		2						1
小計(16科目)	—	8	23	0	5	1	0	0	0	5
専門基礎科目	航空機構造	1前		2						1
	航空力学基礎	1後	2			2				
	航空力学	2後		2		2				
	空気力学	4前		2		1				
	飛行力学と制御	4後		2						1
	航空宇宙材料	1前		2		2				
	航空機構造力学	3後		2		2				
	航空機システム	3後		4		1	1			
	電気回路基礎	1前		2						1
	電気回路	1後		2						1
	電子回路基礎	1後		2						1
	電子回路	2前		2						1
	電子計測基礎	3前		2			1			1
	電子計測	3後		2						1
	通信工学基礎	2前		2						2
	通信工学	2後		2						1
	航空機計器	1後		2			1			
	機械制御	3前		2						1
	事故と安全	1後		2		1				
	システム工学	4前		2		1				
	信頼性工学	4後		2		1				
	機械要素設計	2前		2						1
	航空基礎製図	1後		2		1				
	CADリテラシー	2後		1		1				
	CAD演習 I	3前		1		1				
	CAD演習 II	3後		1		1				
	推進工学	3前		2		2				
	ジェットエンジン	3後		2		2				
	航空英語 I	3前		2		1				
	航空英語 II	3後		2		1				
	産業・地域研究	1・2・3・4		2		1				
	職業指導	4後		2						1
	機械工学基礎概論	2後		2						1
	電気工学基礎概論	2後		2						1
	土木工学基礎概論	2後		2						1
	建築工学基礎概論	2後		2						1
	木材加工(含製図・実習)	4前		1						1
	金属加工(含製図・実習)	3後		1						1
	機械(含実習)	3後		1						1
	電気(含実習)	3前		1						1
	栽培(含実習)	4前		1						1
	情報とコンピュータ(含実習)	2通		3						1
	介護福祉概説	2後		2						1
	総合演習基礎	3後		2						1
	総合演習応用	4前		2						1
小計(45科目)	—	2	83	0	7	0	0	0	0	14





(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和元年度】**

特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
32 科目	325 科目	0 科目	357 科目	32 科目 [ 0 ]	325 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	357 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{357} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	上野校地の運動場用地は都築第一学園が設置する横浜薬科大学と共同利用 ・借用面積 2,251㎡ ・借用期間 30年			
	校舎敷地	58,482.00㎡	0㎡	0㎡	58,482.00㎡				
	運動場用地	33,951.00㎡	2,251.00㎡	0㎡	36,202.00㎡				
	小 計	92,433.00㎡	2,251.00㎡	0㎡	94,684.00㎡				
	そ の 他	3,131.00㎡	0㎡	0㎡	3,131.00㎡				
	合 計	95,564.00㎡	2,251.00㎡	0㎡	97,815.00㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	33,906.68㎡ (30,241.18㎡)	73.14㎡ (73.14㎡)	0㎡ (0㎡)	33,979.82㎡ (30,314.32㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	42室	4室	33室	4室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			1室は7名合同			
	航空工学部 航空工学科		12 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位で特定不能なため、大学全体の数	
	〇〇学部	56,747〔5,363〕 ( [ ] )	25〔1〕 ( [ ] )	0〔0〕 ( [ ] )	877 ( )	0 ( )	0 ( )		
	計	56,747〔5,363〕 ( [ ] )	25〔1〕 ( [ ] )	0〔0〕 ( [ ] )	877 ( )	0 ( )	0 ( )		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				大学全体		
	639.86㎡	100	70,000						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	3,995.13㎡	ト レ ー ニ ン グ 室							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体
		教員1人当り研究費等	0千円	200千円	図書購入費	300千円	300千円	300千円	
		共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1310千円	1160千円	1160千円	1160千円	0千円	0千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		航空操縦学専攻については、国内外教育が発生							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		第一工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
航空工学部	4	60	-	240	学士 (工学)	0.46		令和元	-	
航空工学科	4	60	-	240	学士 (工学)	0.46		令和元	鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番4号	
工学部	4	300		1200	学士 (工学)	0.76		昭和43	-	
航空工学科	4	0	-	0	学士 (工学)	-	-	平成23	鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号	平成31年学生 募集停止 ※ 分校が東京都 台東区上野7丁目 7番1号、東上野 4丁目26番5号、 北 上野1丁目7番4号
情報電子工学科	4	150	-	600	学士 (工学)	1.11	-	昭和43	同上(※)	
機械システム工学科	4	50	-	200	学士 (工学)	0.63	-	昭和43	鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号	
自然環境工学科	4	50	-	200	学士 (工学)	0.68	-	平成23	同上	
建築デザイン学科	4	50	-	200	学士 (工学)	0.65	-	昭和49	同上	
大学全体	4	360	-	1440	-	0.70	-	-	-	
大学の名称		第一幼児教育短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
幼児教育学科	2	100	-	200	短期大学士 (幼児教育)	1.07	-	平成21	鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番4号	
大学全体	2	100	-	200	-	1.07	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

個人情報を含むため、HPでの公表は割愛させていただきます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>1 専任教員数の割合 航空機操縦・整備等航空に関しては経験豊富な実務系教員を中心に構成したため、結果として年齢構成が高くなったのは見直すべき点と認識している。設置初年度を前に、人事施策として都築教育学園業務規則第3節第49条・第50条に基づいて届出時と開始時の退職年齢を超える専任教員の占有率は次のとおりである。 届出時：49% 開始時：39% 若干、解消したとはいえ完成年度まで現編成を保持した場合占有率は高くなるのが目に見えており、中期的な人事施策が必要である。完成年度までには概ね20%以下に改善を進めていく。</p>	履行中
		<p>2 教員組織編成の将来構想 航空工学科の各専攻で見ると、以下に示すとおり航空整備工学専攻が最も高い割合となっている。 航空工学専攻：25% (1人/4人) 航空整備工学選考：50% (3人/6人)</p>	
		<p>航空操縦学専攻：38% (3人/8人) 航空工学部は、実務経験が豊富な教員による実践的な教育を行うことを目指しており、その結果として、上記に示す高い割合となっている。 現状のままの人員とすると、2年後に1名、5年後に1名退職年齢到達者が増えることになる。 これらを踏まえ、退職年齢到達者の退職、新任教員の採用を推進していく。 特に、航空整備工学選考の新任者採用の推進を行っていく。 なお、退職年齢に達していても経験豊富で優秀な教員の維持確保は教育レベルの維持には必要であり節調を図りつつ、先行的に教員の確保に努める。</p>	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。



## 7 その他全般的事項

<航空工学部 航空工学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当事項なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 平成17年度に「FD委員会」を設置(添付「第一工業大学FD委員会規定」)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 毎年5月に年度初めの委員会を開催する他、必要に応じて適宜開催 委員は各学科から選出された教授等の5名、共通教育センター所属の教授等1名、教学課職員1名で構成</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各学部のFD関連の活動の企画、支援、推進</li> <li>2 学生及び教授等による授業評価の実施時期・内容</li> <li>3 授業評価結果による反映事項</li> <li>4 教員の研究活動及び学位取得の推進</li> </ol> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教員相互の公開授業及び反省会</li> <li>2 FD・SDに関する研修会(講演含む)</li> <li>3 学生による授業評価アンケート</li> <li>4 新任教員のための研修会</li> </ol> <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各学科及び共通教育センターから指定された授業を「公開授業」として、全教員に公開し、実施後、参加教員による授業改善方策の為の話し合い実施</li> <li>2 FD・SDに関する討議及び学外からの講師による講演会を実施</li> <li>3 非常勤講師によるものまでを含む全ての授業に関して、「学生による授業アンケート(全16項目)」を実施(無記名)</li> <li>4 新任教員のための研修会は学園事務局及び学内諸省掌による業務諸掌等紹介</li> </ol> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 後期の木曜日4時間目(時間割上、授業を設定しない)に、指定された授業を移して実施。 各教員は、全6授業のうちどれかに出ることを義務付けられており、ほぼ100%の教員がいずれかの授業に参加</li> <li>2 1～2回/年、不定期に開催(木曜日4時間目の時間)。原則全教職員に参加を呼びかけている。 平成30年度は6月に「アクティブラーニングを推進する授業の展開方法とは」をテーマに実施。参加率は87%であった。また、平成31年1月に「ハラスメントについて」を実施、参加率は85%であった。</li> </ol> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>集計したアンケート結果については各担当教員に展開、それを基に全教員が担当科目に関する次年度の為の「授業改善計画書」を作成している。その他、公開授業やFD講演会への参加を通して、各教員が自身の授業を改善するための知見を得られるようにしている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 全ての授業に対して、各授業の13週目～15週目の授業の時間内に実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 各授業に対するアンケート結果及び授業改善計画書に関しては、ファイルにとじて、一定期間図書館にて閲覧可能な状態にして公開している。また授業アンケートの全体集計結果について大学ホームページにて公開している。</p>
---

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項  
該当なし。



#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 本学は1971年の航空工学科開設以来、数多くのパイロット、整備士、エンジニアを航空業界に輩出した教育実績がある。 今回そのノウハウを発展させ、航空業界特有の専門職育成に特化した実践的な教育課程を編成した航空工学部を、既設の工学部から分離させ、社会が求める専門職育成ニーズに的確に応える実践的能力の高い学生を育てることを目的とし、教育課程は、実習教育の重視、企業連携による実務実習、英語教育の強化を柱とした編成とした。今回、以下の取り組みを行った。</p> <p>1 学修環境等の改善</p> <p>(1) 航空操縦学専攻 実航空機による実技教育環境を鹿児島空港から佐賀空港に変更した。これにより、フライトの実習計画をより柔軟に立てやすくなり座学、シミュレート、実技の流れで学修効果も高まると思われる。</p> <p>(2) 航空整備工学専攻 「航空会社の整備管理全般（品質保証、技術管理、生産管理、監査等）に関する基本的な知識を理解させた上で、チーム・ワークやロール・プレイを通じて整備現業への指示の方法、信頼関係の構築の仕方、また航空機メーカーや部品メーカーとの折衝のシミュレーションや実践等、マネジメント全般について就職活動を視野に入れた、受講者参画型の学修環境に転じている。」</p> <p>(3) 航空工学専攻 産業地域研究の科目を新たに追加し、鹿児島県内の航空機産業で実務実習を行えるよう企業との連携と協力を確認した。</p> <p>2 志願者・入学生確保 航空操縦学専攻、航空整備工学専攻を重視し、学部紹介パンフレットの作成、ホームページでの紹介、オープンキャンパスでの学科紹介や模擬授業を実施、本学部の教学内容の浸透を図った。結果として、入学定員60名に対して61名の志願者を集めることができた。しかしながら、航空操縦学専攻は16名と従来を上回ったが、航空整備工学専攻、航空工学専攻が伸びず入学者数は28名となり、本学部に対し受験者の期待度の低さを反映したものと考えられる。今後は、志願者数の増加及び入学率の向上を目指し適切な広報活動を実施するよう努める。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 ・令和元年9月末日 公表</p> <p>b 公表方法 ・大学ホームページ上に公開予定（令和元年9月末日を予定）</p>
<p>③ 認証評価を受ける計画 令和4年度に日本高等教育評価機構の評価を受けるべく、学内で準備中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）</p> <p>a ホームページへの公表予定の有無 （ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ）</p> <p>b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 7月 31日 ）</p> <p>b 公表無の場合の特段の理由 （ ）</p>
--

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

## 第一工業大学FD委員会規程

## (目的)

第1条 この規程は、第一工業大学に設置するFD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営方法等について定める。

## (任務)

第2条 委員会は、学部長の諮問機関として次に掲げる事項を行う。

- (1) 本学部のFD関連の活動の企画、支援、推進に関すること。
- (2) 学生及び教授等による授業評価に関すること。
- (4) 上記実行のための計画立案（組織を含む。）に関すること。
- (5) 工学部長の諮問事項に関すること。
- (6) 上記に係わる重要な事項の教務委員会への提議に関すること。

## (組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学科等の教授等 各1名
- (2) 教学課事務職員 1名

2 本委員会の委員は、他の委員会の委員を兼務できる。

## (任期)

第4条 前条の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 任期の途中で委員の交代があった場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項のほか、新たに委員を選任した場合の委員の任期は、第1項による。

## (指定等)

第5条 本委員会委員の指定・解除は、学長が行う。

2 第3条第1項第2号委員の指定にあたっては、当該学科等主任の了解を得るものとする。

## (委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、学長が指名した教授をもって充てる。

2 委員長は、委員を招集し、その議長となる。

## (委員以外の招集)

第7条 委員長は、必要に応じて委員以外の者を招集できる。

## (委員会の開催)

第8条 委員会は、必要の都度、開催するものとする。

## (事務)

第9条 委員会の事務は、教学課において処理する。

## (その他)

第10条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は委員会が定める。

## 附 則

- 1 この規程は、平成17年10月1日から施行する。
- 2 この改正規程は、平成20年4月1日から施行する。
- 3 この改正規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 4 この改正規程は、平成27年4月1日から施行する。